

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月25日

【事業年度】 第81期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号(日栄ビル8階)

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号(日栄ビル8階)

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	75,441,575	92,951,101	111,747,141	169,379,604	182,129,539
経常利益 (千円)	1,149,531	3,044,970	2,792,541	6,505,953	1,602,484
当期純利益 (千円)	588,407	1,679,933	1,413,594	2,949,819	175,661
純資産額 (千円)	15,351,515	16,885,643	19,273,486	25,849,182	23,904,713
総資産額 (千円)	38,159,945	43,283,275	55,795,946	75,573,729	77,098,675
1株当たり純資産額 (円)	398.59	439.34	499.39	570.16	541.39
1株当たり当期純利益 (円)	14.96	42.93	35.97	69.01	4.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			35.92	68.93	4.12
自己資本比率 (%)	40.23	39.01	34.54	32.57	29.69
自己資本利益率 (%)	3.90	10.42	7.82	13.44	0.74
株価収益率 (倍)	21.66	9.01	21.96	11.75	90.78
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	773,865	627,568	2,929,389	6,858,318	635,019
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	988,235	1,935,674	2,274,799	4,231,268	3,393,156
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,837	1,229,826	5,521,693	11,542,311	1,966,235
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,362,313	1,276,012	1,632,116	2,578,887	1,881,310
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	427 〔75〕	446 〔58〕	461 〔59〕	640 〔109〕	647 〔103〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成17年3月期までは希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	70,345,541	86,738,213	100,980,109	145,716,828	151,577,609
経常利益 (千円)	533,292	2,165,846	2,327,685	4,649,616	1,834,773
当期純利益 (千円)	169,317	1,147,682	1,343,013	2,097,282	453,667
資本金 (千円)	5,261,842	5,261,842	5,261,842	6,346,642	6,346,642
発行済株式総数 (株)	40,429,235	40,429,235	40,429,235	43,629,235	43,629,235
純資産額 (千円)	14,222,836	15,260,494	17,340,316	21,586,051	20,157,175
総資産額 (千円)	34,359,040	38,488,380	50,245,853	61,327,832	61,935,136
1株当たり純資産額 (円)	369.28	397.03	449.25	500.06	476.72
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	7 ()	9 ()	9 (0)	14 (6)	12 (6)
1株当たり当期純利益 (円)	4.30	29.12	34.16	49.06	10.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			34.12	49.01	10.63
自己資本比率 (%)	41.4	39.6	34.5	35.2	32.5
自己資本利益率 (%)	1.20	7.79	8.24	10.78	2.17
株価収益率 (倍)	75.35	13.29	23.13	16.53	35.15
配当性向 (%)	162.8	30.9	26.3	28.5	112.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇業者数〕 (人)	283 〔30〕	303 〔35〕	317 〔37〕	344 〔39〕	348 〔41〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成17年3月期までは希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成19年3月期の1株当たり配当額14円(1株当たり中間配当額6円)には、東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正11年11月 わが国で、はじめて二次アルミニウム製錬業を初代社長山本繁一が大阪市において創業。
- 大正13年3月 合資会社大紀アルミニウム工業所(大阪市浪速区)を設立。
- 昭和23年10月 株式会社大紀アルミニウム工業所(大阪市浪速区)を設立。
- 昭和36年1月 八尾工場(大阪府八尾市)操業開始。
- 昭和37年1月 結城工場(茨城県結城市)操業開始。
- 昭和38年2月 本店を大阪市浪速区より大阪府八尾市(八尾工場)に移転。
- 昭和40年12月 大博アルミニウム工業株式会社(福岡県福岡市)の全株式を取得。
- 昭和45年9月 新城工場(愛知県新城市)操業開始。
- 昭和48年5月 株式会社越村アルミ工業所(北海道札幌市)に出資。
- 昭和54年7月 大阪証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和55年12月 亀山工場(三重県亀山市)操業開始。
- 昭和56年12月 本社事務所(大阪市西区)を開設し、本社業務を移転。
- 昭和57年5月 亀山工場に八尾工場を統合。
- 昭和57年5月 紀和商事株式会社(大阪府八尾市)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和57年6月 本店を八尾工場より研究所(大阪府八尾市)に移転。
- 昭和60年1月 株式会社陽紀(愛知県安城市)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和62年5月 ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション(米国)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和62年10月 株式会社ダイキメタル(茨城県結城市)を設立。(現・連結子会社)
- 平成2年4月 白河工場(福島県西白河郡)操業開始。
- 平成3年3月 東京営業所を東京支店に昇格。
- 平成3年7月 大博アルミニウム工業株式会社は株式会社九州ダイキアルミに商号変更。(現・連結子会社)
- 平成7年6月 名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
- 平成8年5月 ダイキ エンジニアリング(マレーシア国)の全株式を取得。(現・連結子会社)
- 平成11年10月 ダイキ ニッケイ タイ(タイ国)に出資。(現・連結子会社)
- 平成14年8月 ダイキ エンジニアリング タイ(タイ国)に出資。(現・非連結子会社)
- 平成14年11月 株式会社越村アルミ工業所は株式会社北海道ダイキアルミに商号変更。(現・連結子会社)
- 平成16年4月 上海大紀新格工業炉有限公司(中国)に出資。(現・非連結子会社)
- 平成17年12月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 平成18年8月 株式会社聖心製作所(大阪府東大阪市)に出資。(現・連結子会社)
- 平成18年8月 滋賀工場(滋賀県東近江市)操業開始。
- 平成18年9月 アマルガマイテッド アルミニウム&アロイズ(マレーシア国)に出資。(現・連結子会社)
- 平成18年10月 株式会社ダイキエンジニアリング(大阪府東大阪市)を設立。(現・非連結子会社)
- 平成19年3月 東京証券取引所・大阪証券取引所の各市場第一部に指定。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社13社及び関連会社2社で構成され、アルミニウム二次合金地金(塊)の製造・販売を主な内容とし、さらに溶解技術と経験を生かし、溶解炉の新築補修等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

製品…………… 当社が製造販売するほか、国内では子会社(株)九州ダイキアルミ、(株)北海道ダイキアルミ、(株)陽紀、(株)聖心製作所、海外では子会社ダイキ ニッケイ タイ、アマルガメイテッド アルミニウム&アロイズが製造販売しております。

また、海外の関連会社MOST, INC.、広州捷士多?合金有限公司(平成19年9月に全出資持分を譲渡しております。)が製造販売しております。

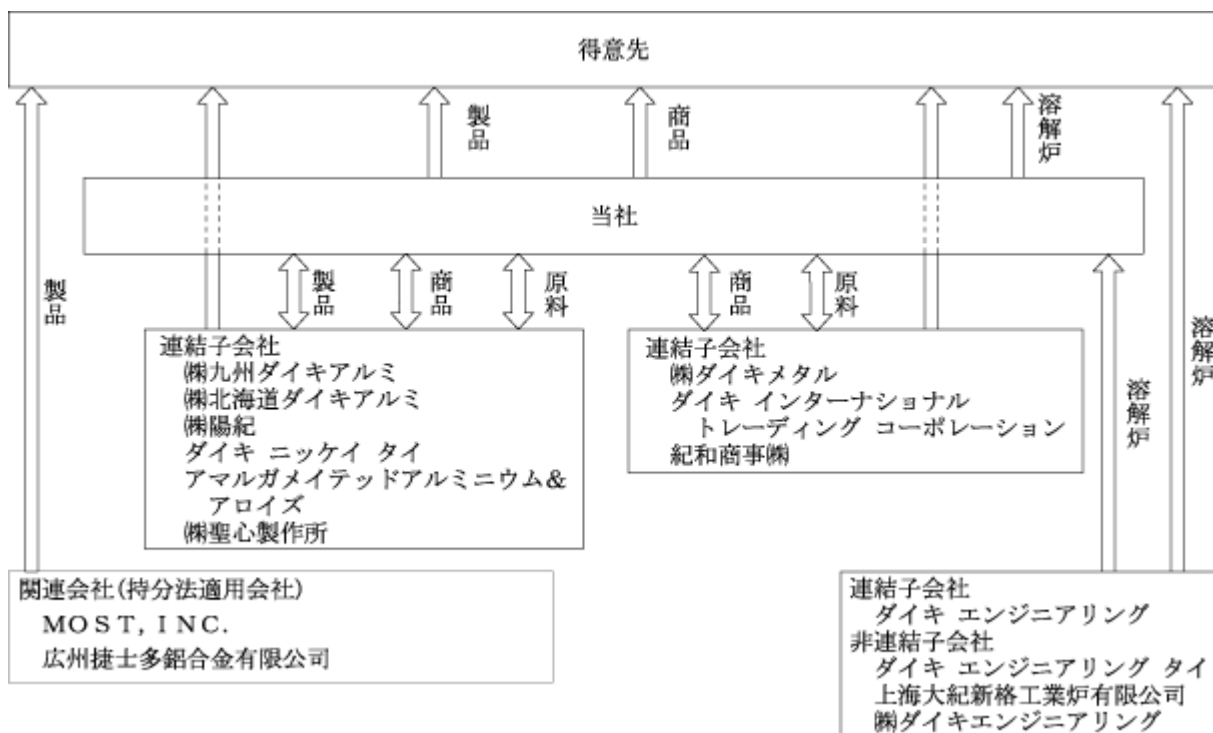
商品…………… 国内の子会社(株)九州ダイキアルミ、(株)北海道ダイキアルミ、(株)陽紀、海外の子会社ダイキ ニッケイ タイ、アマルガメイテッド アルミニウム&アロイズが製造する製品の一部と(株)ダイキメタル、ダイキ インターナショナル トレーディングコーポレーションからアルミニウム屑を当社が仕入れ、販売しております。

また、国内の子会社(株)陽紀、海外の子会社ダイキ ニッケイ タイ、アマルガメイテッド アルミニウム&アロイズが原料として使用するアルミニウム屑を当社が商品として販売しております。

原料…………… 当社が使用する原料のアルミニウム屑の一部については、国内では子会社(株)ダイキメタル、紀和商事(株)、(株)北海道ダイキアルミ、(株)陽紀から仕入れており、海外ではダイキ インターナショナル トレーディングコーポレーションから仕入れております。

溶解炉……… 小型溶解炉は国内の子会社(株)ダイキエンジニアリング、海外の子会社ダイキ エンジニアリング、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ダイキメタル	三重県亀山市	300,000	金属のリサイクルに関する 事業	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム屑を販売して おります。なお、当社所有の土地を 賃借しております。 役員の兼任等……有
㈱九州ダイキアルミ	福岡県糟屋郡宇美町	40,000	アルミニウム 二次合金地金 の製造販売	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。 役員の兼任等……有
㈱陽紀	愛知県安城市	400,000	アルミニウム 二次合金地金 の製造販売	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。なお、当社所 有の土地・建物及び構築物を賃借し ております。 役員の兼任等……有
㈱北海道ダイキアルミ	北海道苫小牧市	60,000	アルミニウム 二次合金地金 の製造販売	直接 86.7	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。 役員の兼任等……有
紀和商事㈱	大阪府柏原市	12,000	アルミニウム 地金及びアル ミニウム屑の 売買	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム屑を販売し ております。また、当社よりアルミニ ウム屑を購入しております。 当社所有の土地・建物及び構築物を 賃借しております。 役員の兼任等……有
㈱聖心製作所	大阪府東大阪市	250,000	ダイカスト製 品の鑄造及び 加工	直接 89.6	当社よりダイカスト用アルミニウム 二次合金地金を購入しております。 役員の兼任等……有
ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション	米国カリフォルニア州	千US\$ 2,000	アルミニウム 地金及びアル ミニウム屑の 売買	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム屑を販売し ております。 役員の兼任等……有
ダイキ ニッケイ タイ(注) 1	タイ国チョンブリ県	千B 200,000	アルミニウム 二次合金地金 の製造販売	直接 65.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。また、当社よ りアルミニウム屑を購入してしま す。 役員の兼任等……有
ダイキ エンジニアリング	マレーシア国 セランゴール州	千M\$ 200	アルミニウム 溶解炉の製造 販売	直接 100.0	役員の兼任等……有
アマルガメイテッド アルミニウム&アロイズ	マレーシア国 セランゴール州	千M\$ 7,400	アルミニウム 二次合金地金 の製造販売	直接 90.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。また、当社よ りアルミニウム屑を購入してしま す。 役員の兼任等……有
(持分法適用関連会社) MOST, INC.	米国ミズーリ州	千US\$ 5,000	アルミニウム 二次合金地金 の製造販売	45.0(直接 18.0 間接 27.0)	役員の兼任等……有
広州捷士多?合金有限公司 (注) 2	中国広州市南沙開發區 黄閣鎮市	千元 33,107	アルミニウム 二次合金地金 の製造販売		役員の兼任等……無

(注) 1 ダイキ ニッケイ タイについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 21,876,902千円

経常利益 275,364千円

当期純利益 294,710千円

純資産額 2,724,561千円

総資産額 9,626,268千円

2 持分法適用関連会社でありました広州捷士多?合金有限公司（譲渡までの持株比率：直接25.0%）については平成19年9月に全出資持分を譲渡いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	647 〔103〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
348 〔41〕	38.0	11.3	6,180,348

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社がJAM大紀アルミ労働組合、(株)聖心製作所がJAM聖心製作所労働組合を組織しており、それぞれJAMに属しております。当連結会計年度末の当社組合員数は323人、(株)聖心製作所組合員数は58人であり、それぞれユニオンショップ制であります。

なお、労使の関係は安定した状態にあり、特筆すべき問題は生じておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出や堅調な企業業績を背景に緩やかながら回復基調で推移してきましたが、原油をはじめとする原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に起因する株式市場の低迷、また急激な円高など、景気の先行き不透明感を抱えながら推移しました。

こうした環境のもと当社グループは、大手需要家である自動車メーカーの堅調な需要に支えられ、販売数量は引き続き順調に推移しました。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金1,336億7千8百万円(前期比8.6%増)、商品・原料他484億5千万円(前期比4.6%増)で、これらを併せた売上高総額は1,821億2千9百万円(前期比7.5%増)となりました。

しかしながら、収益面につきましては、需要に見合う原料スクラップの確保が難しい状況となり、原料価格が上昇し、それに比した製品価格への転嫁が遅れ、結果としてマージンは圧縮されました。その上、引き続き高騰している原油価格等諸資材の価格の影響による製造費の急上昇及び連結子会社の債権に係る回収不能見込み額を貸倒引当金に計上したことにより利益がさらに圧迫され経常損益につきましては、16億2百万円の利益(前期比75.4%減)となりました。さらに投資有価証券の一部の銘柄について減損処理による特別損失の計上、繰延税金資産の取り崩し等により、純損益は1億7千5百万円の利益(前期比94.0%減)となりました。

所在地別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

国内は大手需要家である自動車メーカーの需要が堅調であり、販売数量は引き続き順調な状態で推移しましたが、原料価格が上昇し、それに比した製品価格への転嫁が遅れ、結果としてマージンが圧縮されたことにより、売上高は1,520億9千7百万円(前期比5.3%増)、営業費用は1,497億4千2百万円(前期比7.9%増)、営業利益は23億5千4百万円(前期比58.1%減)となりました。

アジアについても同様に、原料価格が上昇し、それに比した製品価格への転嫁が遅れたことにより、売上高は262億4千9百万円(前期比16.1%増)、営業費用は264億8千4百万円(前期比23.5%増)、営業損失は2億3千5百万円(前期は営業利益11億6千5百万円)となりました。

また、北米の売上高については80億8千4百万円(前期比22.5%増)、営業費用は79億6千8百万円(前期比22.5%増)、営業利益は1億1千5百万円(前期比20.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億9千7百万円(27.0%)減少し、18億8千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は、6億3千5百万円と前年同期に比べ74億9千3百万円(前年同期は68億5千8百万円)の増加となりました。

これは主に売上債権の減少とたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、33億9千3百万円と前年同期に比べ8億3千8百万円(前年同期は42億3千1百万円)の増加となりました。

これは主に当社の有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は、19億6千6百万円と前年同期に比べ95億7千6百万円(83.0%)の減少となりました。

これは主に借入れと株式の発行による収入が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の生産、受注及び販売の状況につきましては、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のアルミニウム製品を製造販売していることにより、事業の種類別セグメントの重要性が乏しいため、「1 業績等の概要」に含めて記載することといたしました。

なお、生産実績につきましては、当社の生産額が当社グループの大半を占めていることにより、当該会社の生産実績を記載することといたしました。

また、当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注及び受注残高について記載すべき事項はありません。

主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	30,196,219	17.8	29,677,525	16.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、企業価値の向上、危機管理能力の向上、組織能力の維持に取り組み収益の確保につとめて社業の発展に万全を期する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要販売先への依存度について

当社グループの販売先は、産業界のなかでも、自動車業界を主体に限られた業態が対象となっており、売上に占める比重が大きな販売先が存在することから、その業態における景気動向或いは販売先個々の業績や社内事情に起因する取引関係の変化等が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスクについて

当社グループの販売先は、業界の頂点企業たる業容を有する先から中小企業へと多岐に亘っておりますが、販売先の情報収集には日頃から注意を払っております。また、顧客からの代金回収については、金額、回収までの期間、回収の手段等をチェックし、常に、営業部門、管理部門の両面からチェック出来る体制としております。しかしながら、当社の全販売先に関して、財務面・資金面の状況を完璧に或いは常時把握することは困難であります。従いまして、当社の販売先が財務面・資金面で深刻な状況に直面し、その事態を当社が把握できなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業展開について

当社グループは、タイ・マレーシア・アメリカ等に現地法人を設立し、アルミニウム二次合金地金（塊）の製造・販売事業を主体に推進しておりますが、政治的・経済的・社会的な事業環境の変化や予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社グループが調達する原材料の一部には、環境変化により供給源の縮小化が避けられないものがあり、また、市場性の乏しさに起因して調達に制約を受ける可能性のあるものもあります。これらの原材料の調達に支障が生じた場合やこれらの原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、事業戦略上重要課題となっている研究開発に取り組んでおり、その推進のために必要な種々の試験設備の充実につとめております。

現在、技術開発に従事している人員は5名であります。

主な研究開発

鋳造用アルミニウム合金材料の多様化に因るため新合金材料の開発や既存合金材料の改良、溶湯処理技術の改善・強化及び原料前処理技術の開発に取り組んでおります。

また、よりコンパクトな溶解保持兼用炉、自動注湯装置などの開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、9千3百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産について

当連結会計年度末における流動資産の残高は577億4千6百万円(前期比21億5千9百万円増)となりました。これは主に売上高の増加により、受取手形及び売掛金残高が23億2千5百万円増加したことによるものであります。

固定資産について

当連結会計年度末における固定資産の残高は、193億5千2百万円(前期比6億3千4百万円減)となりました。これは主に当社の投資有価証券の期末時価評価等により18億7千5百万円減少したことと、設備投資により有形固定資産が11億6千万円増加したことによるものであります。

流動負債について

当連結会計年度末における流動負債の残高は、406億2百万円(前期比31億6千7百万円増)となりました。これは主に短期借入金が37億4千3百万円増加したことによるものであります。

固定負債について

当連結会計年度末における固定負債の残高は、125億9千1百万円(前期比3億2百万円増)となりました。これは主に長期借入金が3億7千4百万円増加したことによるものであります。

純資産の部について

当連結会計年度末の純資産合計は、239億4百万円(前期比19億4千4百万円減)となりました。これは主に当期純利益が大幅に減少したこととその他の有価証券評価差額金が7億4千9百万円減少したことによるものであります。

この結果、1株当たりの純資産は、前連結会計年度末に比べて、28円77銭減少し、541円39銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の32.6%から、29.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億9千7百万円(27.0%)減少し、18億8千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は、6億3千5百万円と前年同期に比べ74億9千3百万円(前年同期は68億5千8百万円)の増加となりました。

これは主に売上債権の減少とたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、33億9千3百万円と前年同期に比べ8億3千8百万円(前年同期は42億3千1百万円)の増加となりました。

これは主に当社の有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は、19億6千6百万円と前年同期に比べ95億7千6百万円(83.0%)の減少となりました。

これは主に借入れと株式の発行による収入が減少したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローに関連した指標は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
自己資本比率(%)	32.6	29.7
時価ベースの自己資本比率(%)	46.8	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)		60.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		0.6

(注) 前連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は1,821億2千9百万円(前期比7.5%増)、売上原価は1,753億5百万円(前期比10.4%増)、販売費及び一般管理費は45億2百万円(前期比22.3%増)、営業利益は23億2千1百万円(前期比66.4%減)、当期純利益は1億7千5百万円(前期比94.0%減)となりました。所在地別売上高は、前連結会計年度と比べ、国内77億2百万円増、その他の地域51億3千万円増となっております。

当連結会計年度においては、受注は引き続き堅調に推移しました。しかしながら、収益面につきましては、需要に見合う原料スクラップの確保が難しい状況となり、原料価格が上昇し、それに比した製品価格への転嫁が遅れ、結果としてマージンは圧縮されました。その上、引き続き高騰している原油価格等諸資材の価格の影響による製造費の急上昇及び連結子会社の債権に係る回収不能見込み額を貸倒引当金に計上したことにより利益がさらに圧迫される結果となりました。

なお、生産・販売実績及び業績につきましては、第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績にその内容を記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コストダウンのための生産合理化設備の導入、製品の信頼性の向上及び環境保全のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない。)は30億5千2百万円実施いたしました。

当連結会計年度に完成の主要な設備といたしましては、当社の滋賀工場の2期工事における生産設備があります。

所要資金につきましては、いづれの投資も自己資金によるものであります。

また、経常的に発生する機械装置を中心として設備更新のための除売却損失6千8百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
亀山工場 (三重県亀山市) 他4工場	アルミニウム二次合金 地金	生産設備	3,047,321	4,187,988	2,197,677 (304) [28]	176,385	9,609,373	296 [34]

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ダイキメタル (三重県亀山市)	金属のリサイ クル	生産設備	55,056	27,655		1,383	84,095	7 [14]
㈱九州ダイキ アルミ (福岡県糟屋郡 宇美町)	アルミニウム二次合金 地金	生産設備	61,720	33,832	71,851 (7)	2,086	169,491	14 [1]
㈱陽紀 (愛知県安城市)	アルミニウム二次合金 地金	生産設備	123,375	273,273	[2]	137,258	533,907	21 [1]
㈱北海道ダイキ アルミ (北海道 苫小牧市)	アルミニウム二次合金 地金	生産設備	70,174	94,905	40,000 (5) [3]	5,361	210,441	21 [6]
紀和商事㈱ (大阪府柏原市)	アルミニウム地金及び 屑	その他設備	1,856	2,575		84	4,517	[4]
㈱聖心製作所 (大阪府 東大阪市)	ダイカスト 製品の鋳造 及び加工	生産設備	39,605	136,573	223,853 (6)	47,049	447,081	73 [34]

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ダイキ ニッケイ タイ (タイ国 チョンブリ県)	アルミニウム 二次合金 地金	生産設備	643,606	1,020,516	229,179 (30)	16,984	1,910,288	92 []
ダイキ エンジニアリング (マレーシア国 セランゴール州)	アルミニウム 溶解炉	その他設備		3,454		2,401	5,856	4 []
アマルガマイ テッド アルミニウム & アロイズ (マレーシア国 セランゴール州)	アルミニウム 二次合金 地金	生産設備	167,510	278,010	[13]	5,452	450,974	66 []

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、〔工具器具及び備品〕及び〔建設仮勘定〕の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は61,016千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、17億1千万円でありませんが、その所要資金につきましては、自己資金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)大紀アルミニウム工業所 亀山工場 (三重県亀山市)	アルミニウム二次合金地金	公害防止設備	160,000		自己資金	平成20年 4月	平成20年 8月	
(株)大紀アルミニウム工業所 滋賀工場 (滋賀県東近江市)	アルミニウム二次合金地金	生産設備	150,000		自己資金	平成20年 5月	平成21年 2月	

(2) 改修

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)大紀アルミニウム工業所 結城工場 (茨城県結城市)	アルミニウム二次合金地金	生産設備	280,000		自己資金	平成20年 5月	平成20年 9月	
(株)大紀アルミニウム工業所 新城工場 (愛知県新城市)	アルミニウム二次合金地金	生産設備	160,000	32,544	自己資金	平成20年 1月	平成20年 10月	
(株)大紀アルミニウム工業所 白河工場 (福島県白河市)	アルミニウム二次合金地金	生産設備	110,000		自己資金	平成20年 5月	平成20年 8月	
(株)聖心製作所 (大阪府東大阪市)	アルミニウム二次合金地金	生産設備	90,000	39,952	自己資金	平成19年 11月	平成20年 12月	
(株)陽紀 (愛知県安城市)	アルミニウム二次合金地金	生産設備	90,000		自己資金	平成20年 1月	平成20年 12月	
ダイキ ニッケイ タイ (タイ国 チョンブリ県) 他3社	アルミニウム二次合金地金	生産設備	670,000	7,974	自己資金	平成19年 12月	平成20年 12月	

(注) 1 金額には、消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数（個）	45（注）1	45（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	45,000	45,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり358（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 358 資本組入額 179	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、かかる事態が生じた日から6ヶ月は、当社の取締役または従業員たる地位を有しているものとみなす。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)1		40,429		5,261,842	5,878,909	1,315,460
平成18年4月20日 (注)2	2,600	43,029	881,400	6,143,242	881,322	2,196,782
平成18年5月19日 (注)3	600	43,629	203,400	6,346,642	203,382	2,400,164

(注) 1 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 一般募集 発行価格711円 発行価額677.97円 資本組入額339円

3 第三者割当 発行価格677.97円 資本組入額339円 主な割当先 野村證券株

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		44	27	107	55	2	3,886	4,121	
所有株式数 (単元)		15,511	330	8,048	2,035	4	17,479	43,407	222,235
所有株式数 の割合(%)		35.73	0.76	18.54	4.70	0.00	40.27	100.00	

(注) 1 自己株式1,346,285株は、「個人その他」に1,346単元、「単元未満株式の状況」に285株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,346,285株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社山本エステート	大阪府吹田市青葉丘南6番9号	3,480	7.98
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,904	4.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,580	3.62
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,522	3.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,304	2.99
山本喜代	大阪府豊中市	1,276	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,260	2.89
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,176	2.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,002	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	930	2.13

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,346千株(3.09%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社 1,522千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,199千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,346,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,061,000	42,061	同上
単元未満株式	普通株式 222,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		42,061	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15千株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	1,346,000		1,346,000	3.09
計		1,346,000		1,346,000	3.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第76回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役9 従業員42 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	297,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり358 (注)1
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、かかる事態が生じた日から6ヶ月は、当社の取締役または従業員たる地位を有しているものとみなす。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

2 平成20年6月25日現在におきましては、付与対象者は退職により2名減少し、49名であり、新株発行予定数は6,000株失効し、291,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年8月20日決議)での決議状況 (取得期間平成19年8月21日～平成19年9月14日)	1,000,000	800,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	890,000	479,771
残存決議株式の総数及び価額の総額	110,000	320,229
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.0	40.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	11.0	40.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,063	5,108
当期間における取得自己株式	708	259

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	15,000	5,370		
保有自己株式数	1,346,285		1,346,993	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の基本政策は、企業収益の状況に対応して安定的な配当を維持することを基本とし、企業体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議により毎期9月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月14日 取締役会決議	253,634	6
平成20年6月24日 定時株主総会決議	253,697	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	386	438	795	930	888
最低(円)	215	250	335	535	285

(注) 株価は、平成18年3月以前は大阪証券取引所市場第二部におけるもので、平成18年4月から平成19年2月までは東京証券取引所市場第二部、3月からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	530	448	436	371	401	460
最低(円)	402	356	359	286	285	370

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 隆章	昭和25年4月9日生	昭和51年8月 当社入社 昭和53年12月 当社取締役輸入原料部長就任 昭和54年12月 当社常務取締役就任 昭和62年3月 ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション 取締役社長就任 昭和62年5月 当社専務取締役就任 平成元年5月 (株)ダイキメタル代表取締役社長就任 平成元年6月 当社代表取締役副社長就任 平成6年6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成9年9月 MOST, INC. 取締役就任	(注)3	552
専務取締役	営業・資材担当 兼東京支店長	角野 公俊	昭和16年1月14日生	昭和35年7月 当社入社 昭和58年12月 当社亀山工場長 昭和62年7月 当社大阪営業部長兼名古屋営業所長 昭和62年12月 当社取締役大阪営業部長兼名古屋営業所長就任 平成3年9月 (株)越村アルミ工業所(現(株)北海道ダイキアルミ)取締役就任(現) 平成7年6月 当社取締役営業第一本部長兼名古屋支店長就任 平成8年4月 当社取締役営業第二本部長兼東京支店長就任 平成8年5月 当社取締役営業第二本部長兼東京支店長兼営業開発室長就任 平成11年6月 当社常務取締役営業担当兼東京支店長兼営業開発室長就任 平成15年4月 当社常務取締役営業・資材担当兼東京支店長就任 平成15年6月 当社専務取締役営業・資材担当兼東京支店長就任(現)	(注)3	20
専務取締役	管理部・リスク管理室・情報担当	仲南 弘三	昭和17年9月5日生	昭和41年4月 株式会社協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成4年5月 当社入社経理部付部長 平成5年6月 当社取締役管理部長就任 平成7年3月 当社取締役管理部長兼IT推進室長就任 平成8年5月 当社取締役管理部長兼IT推進室長兼TQC推進室長就任 平成9年4月 当社取締役管理部長兼IT推進室長兼TQM推進室長就任 平成14年6月 当社取締役管理部担当兼IT推進室長兼TQM推進室長就任 平成15年6月 当社常務取締役管理部担当兼IT推進室長兼TQM推進室長就任 平成16年1月 当社常務取締役管理部担当兼IT推進室長就任 平成16年6月 当社常務取締役管理部担当就任 平成19年6月 当社専務取締役管理部担当就任 平成20年4月 当社専務取締役管理部・リスク管理室・情報担当就任(現)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	監査室長	武下 淑正	昭和16年1月9日生	昭和38年3月 昭和59年9月 昭和62年12月 平成3年3月 平成7年6月 平成8年4月 平成8年5月 平成14年6月 平成15年3月 平成15年6月 平成17年4月	当社入社 当社東京営業所長 当社取締役東京営業所長就任 当社取締役東京支店長就任 当社取締役営業第二本部長兼東京支店長就任 当社取締役資材管理部長就任 当社取締役資材管理部長兼企画室長兼監査室長就任 当社取締役資材管理部担当兼企画室長兼監査室長就任 当社取締役企画監査室長就任 当社常務取締役企画監査室長就任 当社常務取締役監査室長就任(現)	(注)3	41
常務取締役	大阪 営業担当	奥田 昌宏	昭和20年10月8日生	昭和43年3月 平成7年6月 平成13年9月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社大阪営業部長 当社執行役員大阪営業部長 当社取締役大阪営業部長就任 当社常務取締役大阪営業部長就任 当社常務取締役大阪営業担当就任(現)	(注)3	23
取締役	生産統括室長 兼TQM推進 室長	森川 芳光	昭和25年2月19日生	昭和48年4月 平成8年2月 平成13年9月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社白河工場長 当社執行役員白河工場長 当社取締役白河工場長就任 当社取締役白河工場長兼生産統括室長就任 当社取締役生産統括室長就任 当社取締役生産統括室長兼TQM推進室長就任(現)	(注)3	5
取締役	海外事業 室長	後藤 和示	昭和28年3月7日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成18年8月 平成19年1月 平成20年4月	当社入社 当社執行役員 当社執行役員生産統括室長 当社取締役生産統括室長就任 当社取締役生産統括室長兼海外事業室長就任 当社取締役滋賀工場長兼海外事業室長就任 当社取締役海外事業室長就任(現)	(注)3	6
取締役	資材管理 部長	林 繁典	昭和31年3月20日生	昭和53年4月 平成13年9月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員 当社執行役員資材管理部長 当社取締役資材管理部長就任(現)	(注)3	8
取締役	名古屋支店長 兼名古屋営業 部長	山岡 正男	昭和31年12月1日生	昭和55年4月 平成13年9月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社名古屋支店長兼名古屋営業部長 当社執行役員名古屋支店長兼名古屋営業部長 当社取締役名古屋支店長兼名古屋営業部長就任(現)	(注)3	15
取締役		辰野 守彦	昭和26年8月20日生	昭和53年4月 昭和56年8月 昭和63年2月 平成15年6月	弁護士登録 松尾法律事務所勤務 ヒル・ベッツ・アンド・ナッツ法律事務所勤務 辰野・萩原法律事務所(現芝綜合法律事務所)設立(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		谷 敏 夫	昭和22年10月29日生	昭和49年4月 平成13年9月 平成14年6月 平成16年1月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社執行役員管理部部長代理兼副 資材管理室長 当社執行役員管理部部長兼副資材管 理室長 当社執行役員管理部部長兼副資材管 理室長兼TQM推進室長 当社執行役員管理部部長兼TQM推 進室長 当社執行役員管理部部長 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	14	
監査役		菅 正 徳	昭和13年6月16日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成7年6月	三菱商事株式会社入社 日本フェース株式会社代表取締役 社長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	53	
監査役		稲 田 実	昭和25年4月6日生	昭和49年4月 昭和58年9月 平成元年9月 平成16年6月	三井石油化学株式会社入社 稲田実業株式会社取締役就任 同社代表取締役就任(現) 有限会社稲田ビル代表取締役就任 (現) 当社監査役就任(現)	(注)4	8	
計								773

- (注) 1 取締役辰野守彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役菅正徳、稲田実は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、業務執行の責任・役割を明確化するため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は7名で、安藤準一、小畑田竜也、村尾一郎、小川泰司、川上益裕、大野博志、大城直人で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、監査役制度を採用し、有価証券報告書提出日現在で3名の監査役のうち2名が社外監査役であります。また、取締役10名のうち1名の社外取締役を選任しております。

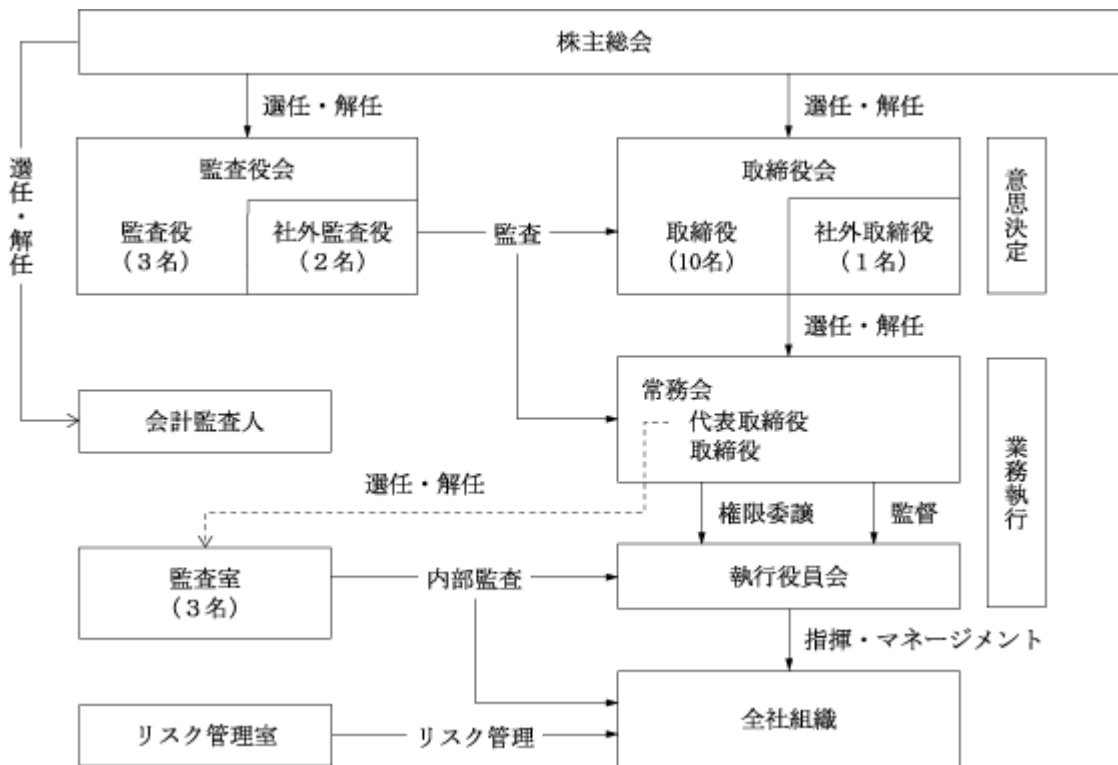
このような体制のもと、当社は経営の公正性、透明性を高めることを方針として、株主利益の立場からチェックできる経営を目指しております。

この観点から、経営におきましては意思決定と業務執行を分離し、社外取締役の招聘を推進することにより、取締役会に対し株主利益の観点から経営監督機能を高めてまいります。

また、情報開示につきましては、経営に関する必要な情報を迅速に開示する責任を果たすものであります。

経営の監査機能につきましては、監査役及び会計監査人(監査法人トーマツ)による監査に監査室の内部監査機能を加えて、コーポレート・ガバナンスの観点から監査役制度を十分に活用し、経営の意思決定や業務執行などに関する適法性監査にとどまることなく、妥当性監査に踏み込んだ監査機能への強化を図ってまいります。

経営上の意思決定、業務執行・監視及び内部統制の仕組みとコーポレート・ガバナンス体制及びリスク管理体制は次の図のとおりであります。



監査役監査につきましては、常勤監査役1名と非常勤監査役2名による監査役会を設置し、取締役会の議事内容及び決議手続の監視及び常勤監査役による各部の業務監査を実施することにより、会社として対処すべき課題を洗い出し、その対応策の実施状況を定期的に見直しております。実施状況が不十分であれば、その結果を代表取締役に報告すると共に今後の具体的な対応を各部の責任者に求めます。また、監査役は、会計監査人及び監査室と必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携、強化を図っております。

内部統制の信頼性及び有効性の確認を含む会計的な事項につきましては、監査法人トーマツに監査をお願いしております。監査法人トーマツの指定社員業務執行社員 石黒 訓及び森村照私の2名により、中間決算と期末決算時における監査を受けております。

監査室の内部監査機能につきましては、当社が定める「内部監査規程」に基づき当社及び関係会社の業務運営及び財産管理の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確かめ誤謬、脱漏、不正等の防止に役立て、経営の合理化及び能率の促進に寄与しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係につきましては、1名の社外取締役と2名の社外監査役は当社と資本的关系または取引関係その他利害関係にある会社の取締役には就任しておりません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 6名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬11名 109,830千円 (うち社外取締役1名 3,450千円)

監査役に支払った報酬4名 15,660千円 (うち社外監査役2名 3,960千円)

計 125,490千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

監査法人トーマツ 19,000千円

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に対する報酬

監査法人トーマツ 8,977千円

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 中間配当金

当社は、株主各位に対する利益還元をより機動的に行うため、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みすず監査法人及びネクサス監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第80期連結会計年度の連結財務諸表及び第80期事業年度の財務諸表 みすず監査法人
ネクサス監査法人

第81期連結会計年度の連結財務諸表及び第81期事業年度の財務諸表 監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	6	2,763,384	73.6	2,099,448	74.9
2 受取手形及び売掛金		30,751,968		33,077,482	
3 たな卸資産		21,124,259		21,419,101	
4 繰延税金資産		282,097		167,479	
5 その他		722,016		1,037,722	
貸倒引当金		57,521		55,086	
流動資産合計		55,586,205		57,746,147	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		8,782,425		9,501,624	
減価償却累計額		4,710,058		5,056,449	
(2) 機械装置及び運搬具		17,975,901		19,942,430	
減価償却累計額		12,710,426		13,822,803	
(3) 工具器具及び備品		1,160,298		1,206,389	
減価償却累計額		566,585		692,337	
(4) 土地		3,248,011		3,334,690	
(5) 建設仮勘定		153,602		80,470	
有形固定資産合計		13,333,169	17.6	14,494,014	18.8
2 無形固定資産		194,078	0.3	174,308	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	5,964,728	8.5	4,089,687	6.1
(2) 長期貸付金		17,769		13,124	
(3) 繰延税金資産				91,373	
(4) その他		502,829		800,914	
貸倒引当金		25,052		310,895	
投資その他の資産合計		6,460,275		4,684,204	
固定資産合計		19,987,523	26.4	19,352,527	25.1
資産合計		75,573,729	100.0	77,098,675	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	6	9,396,856		10,752,350	
2 1年以内償還社債		300,000			
3 短期借入金	2	22,996,321		26,740,315	
4 未払金		763,874		1,031,150	
5 未払法人税等		1,729,780		57,561	
6 未払費用		1,092,989		1,163,955	
7 役員賞与引当金		44,750		29,700	
8 賞与引当金		234,502		223,670	
9 その他		876,100		603,622	
流動負債合計		37,435,175	49.5	40,602,326	52.7
固定負債					
1 社債		2,100,000		2,400,000	
2 長期借入金	2	8,631,913		9,006,650	
3 退職給付引当金		680,847		579,381	
4 役員退職慰労引当金		487,752		476,004	
5 繰延税金負債		327,944		58,346	
6 その他		60,914		71,252	
固定負債合計		12,289,371	16.3	12,591,635	16.3
負債合計		49,724,546	65.8	53,193,961	69.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,346,642	8.4	6,346,642	8.2
2 資本剰余金		8,854,558	11.7	8,853,075	11.5
3 利益剰余金		7,703,606	10.2	7,280,297	9.5
4 自己株式		136,928	0.2	614,953	0.8
株主資本合計		22,767,880	30.1	21,865,061	28.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		1,531,240	2.1	781,341	1.0
2 繰延ヘッジ損益		3,666	0.0	57,938	0.1
3 為替換算調整勘定		316,478	0.4	303,085	0.4
評価・換算差額等 合計		1,844,053	2.5	1,026,488	1.3
少数株主持分		1,237,248	1.6	1,013,163	1.3
純資産合計		25,849,182	34.2	23,904,713	31.0
負債・純資産合計		75,573,729	100.0	77,098,675	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			169,379,604	100.0		182,129,539	100.0
売上原価	1		158,780,383	93.7		175,305,194	96.3
売上総利益			10,599,220	6.3		6,824,345	3.7
販売費及び一般管理費	2						
1 運送費		1,621,953			1,896,958		
2 貸倒引当金繰入額					301,047		
3 交際費		40,121			38,376		
4 旅費交通費		138,594			152,078		
5 役員報酬		194,449			207,763		
6 給与手当		466,089			557,364		
7 役員賞与引当金繰入額		44,750			29,700		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		27,940			72,812		
9 賞与引当金繰入額		48,682			42,961		
10 退職給付費用		25,991			18,607		
11 賃借料		73,440			87,197		
12 減価償却費		51,494			66,483		
13 その他		949,758	3,683,266	2.2	1,031,553	4,502,906	2.4
営業利益			6,915,954	4.1		2,321,439	1.3
営業外収益							
1 受取利息		6,091			8,042		
2 受取配当金		43,285			52,086		
3 受取保険金		57,781			20,699		
4 持分法による投資利益		230,794					
5 技術指導料		209,506			162,677		
6 鉄屑等売却益		111,488			150,965		
7 為替差益					39,162		
8 その他		146,166	805,113	0.4	165,821	599,456	0.3
営業外費用							
1 支払利息		887,312			1,087,251		
2 手形売却損		143,830			137,698		
3 持分法による投資損失					30,618		
4 その他		183,971	1,215,114	0.7	62,842	1,318,411	0.7
経常利益			6,505,953	3.8		1,602,484	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	783			1,598		
2 投資有価証券売却益		21,756			201,716		
3 貸倒引当金戻入額		15,078	37,618	0.0		203,314	0.1
特別損失							
1 固定資産売却及び廃棄損	4	128,863			68,412		
2 投資有価証券評価損					190,211		
3 関係会社株式評価損		41,340					
4 関係会社出資金評価損		28,495					
5 ゴルフ会員権評価損		12,500					
6 役員退職慰労金		538,960			68,930		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		459,812					
8 廃棄物処理費		61,652			19,901		
9 訴訟費用		27,546	1,299,169	0.7	26,237	373,693	0.2
税金等調整前当期純利益			5,244,402	3.1		1,432,105	0.8
法人税、住民税及び 事業税		2,340,114			783,739		
法人税等調整額		270,300	2,069,814	1.2	598,224	1,381,963	0.7
少数株主利益又は 少数株主損失()			224,768	0.2		125,519	0.0
当期純利益			2,949,819	1.7		175,661	0.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,261,842	7,208,663	5,396,166	530,572	17,336,100
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,084,800	1,084,704			2,169,504
自己株式の取得				12,222	12,222
自己株式の処分		561,191		405,866	967,058
剰余金の配当 (注)			605,713		605,713
役員賞与の支給 (注)			30,700		30,700
当期純利益			2,949,819		2,949,819
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			5,966		5,966
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,084,800	1,645,895	2,307,440	393,643	5,431,779
平成19年3月31日残高(千円)	6,346,642	8,854,558	7,703,606	136,928	22,767,880

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,868,101		69,284	1,937,385	710,462	19,983,949
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,169,504
自己株式の取得						12,222
自己株式の処分						967,058
剰余金の配当 (注)						605,713
役員賞与の支給 (注)						30,700
当期純利益						2,949,819
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高						5,966
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	336,860	3,666	247,194	93,332	526,785	433,453
連結会計年度中の変動額合計(千円)	336,860	3,666	247,194	93,332	526,785	5,865,232
平成19年3月31日残高(千円)	1,531,240	3,666	316,478	1,844,053	1,237,248	25,849,182

(注) 剰余金の配当のうち346,791千円と役員賞与の支給は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,346,642	8,854,558	7,703,606	136,928	22,767,880
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得				484,879	484,879
自己株式の処分		1,483		6,853	5,370
剰余金の配当			598,970		598,970
当期純利益			175,661		175,661
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		1,483	423,309	478,025	902,818
平成20年3月31日残高(千円)	6,346,642	8,853,075	7,280,297	614,953	21,865,061

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,531,240	3,666	316,478	1,844,053	1,237,248	25,849,182
連結会計年度中の変動額						
自己株式の取得						484,879
自己株式の処分						5,370
剰余金の配当						598,970
当期純利益						175,661
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	749,899	54,272	13,393	817,564	224,085	1,041,650
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	749,899	54,272	13,393	817,564	224,085	1,944,469
平成20年3月31日残高(千円)	781,341	57,938	303,085	1,026,488	1,013,163	23,904,713

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,244,402	1,432,105
減価償却費		1,488,744	2,060,991
退職給付引当金の減少額		56,188	101,465
役員退職慰労引当金の増加額 (又は減少額())		487,752	11,747
貸倒引当金の増加額(又は減少額())		4,428	280,719
受取利息及び受取配当金		49,376	60,129
支払利息		887,312	1,087,251
社債発行費			4,224
持分法による投資損失(又は投資利益())		230,794	30,618
有形固定資産売却及び廃棄損		128,079	66,814
売上債権の増加額		7,397,303	1,874,068
たな卸資産の減少額(又は増加額())		4,289,431	102,943
仕入債務の増加額(又は減少額())		1,316,085	1,185,374
その他		257,637	141,391
小計		4,849,680	4,345,022
利息及び配当金の受取額		77,420	85,382
利息の支払額		860,034	1,099,636
法人税等の支払額		1,226,023	2,695,749
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,858,318	635,019
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出		4,041,802	3,152,113
有形固定資産売却による収入		37,503	14,563
投資有価証券の取得による支出		90,266	328,153
新規連結子会社の取得による支出	2	164,249	
連結子会社株式の追加取得による支出			143,315
短期貸付による支出		60,850	131,550
短期貸付金の回収による収入		37,745	83,102
その他		50,652	264,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,231,268	3,393,156
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		25,789,911	23,082,014
短期借入金の返済による支出		20,457,246	20,582,111
長期借入れによる収入		6,000,000	2,749,214
長期借入金の返済による支出		2,280,871	2,147,760
社債の発行による収入			295,775
社債の償還による支出			300,000
株式の発行による収入		2,169,504	
自己株式の取得・売却による純収入 (又は純支出())		954,835	479,509
配当金の支払額		605,713	598,970
少数株主への配当金の支払額		28,108	52,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,542,311	1,966,235
現金及び現金同等物に係る換算差額		141,531	94,323
現金及び現金同等物の増加額		594,255	697,577
現金及び現金同等物の期首残高		1,632,116	2,578,887
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	352,515	
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,578,887	1,881,310

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 10社。子会社名については、(株)ダイキメタル、(株)九州ダイキアルミ、(株)陽紀、(株)北海道ダイキアルミ、紀和商事(株)、ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション、ダイキ ニッケイ タイ、ダイキ エンジニアリング、アマルガメイテッド アルミニウム&アロイズ及び(株)聖心製作所であります。 なお、従来、持分法を適用した関連会社であったアマルガメイテッド アルミニウム&アロイズは株式取得により子会社となったため、また、(株)聖心製作所については株式取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 子会社名は、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司及び(株)ダイキエンジニアリングであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 10社。子会社名については、(株)ダイキメタル、(株)九州ダイキアルミ、(株)陽紀、(株)北海道ダイキアルミ、紀和商事(株)、ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション、ダイキ ニッケイ タイ、ダイキ エンジニアリング、アマルガメイテッド アルミニウム&アロイズ及び(株)聖心製作所であります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社名 3社。関連会社名については、MOST, INC.、(株)九州スメルティングテクノロジー及び広州捷士多?合金有限公司であります。なお、連結子会社のダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーションの持分法適用会社であるMOST, INC. につきましては、同社がアメリカの会計原則により持分法を適用しております。また、(株)九州スメルティングテクノロジーについては、平成19年4月に全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 子会社名は、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司及び(株)ダイキエンジニアリングであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社名 2社。関連会社名については、MOST, INC. 及び広州捷士多?合金有限公司であります。なお、連結子会社のダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーションの持分法適用会社であるMOST, INC. につきましては、同社がアメリカの会計原則により持分法を適用しております。また、広州捷士多?合金有限公司(譲渡までの持株比率:直接25.0%)については平成19年9月に全出資持分を譲渡いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて12月31日であり、連結決算日との差はいずれも3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券の時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品、製品、副産物及び貯蔵品については、主として移動平均法による原価法により評価しております。原材料については、当社及び連結子会社1社は移動平均法による低価法により評価しておりますが、連結子会社9社は主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、当社の白河工場については定額法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品、製品、副産物及び貯蔵品については、主として移動平均法による原価法により評価しております。原材料については、当社及び連結子会社3社は移動平均法による低価法により評価しておりますが、連結子会社7社は主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が72,110千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ73,096千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から当社及び国内連結子会社の平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、売上総利益が38,367千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ38,572千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が44,750千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が44,750千円減少しております。 なお、この変更がセグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき金額を主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>

<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、また、長期在任役員の退任により当連結会計年度に支出した役員退職慰労金が多額となり、今後も在任期間の長期化によりこの傾向が続くものと考えられ、さらに近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額27,940千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額459,812千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は27,940千円、税金等調整前当期純利益は487,752千円減少しております。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(6) リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>

<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、RSI営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び商品先物取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,615,599千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																			
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,623,245千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,078,738</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,078,738</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">685,000</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,615,000</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,300,000</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 (偶発債務)</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; padding-left: 20px;">ポーランド スメルティング テクノロジーズ</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">272,893千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(6,705千PLN 期末日レートにて換算)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)九州スメルティング テクノロジー</td> <td style="text-align: right;">243,140千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">516,033千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 (手形割引高)</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 8,545,023千円</p> <p>5 (手形裏書譲渡高)</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 30,258千円</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">844千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">184,677千円</td> <td></td> </tr> </table>		千円	千円	担保資産			投資有価証券	2,078,738	()	合計	2,078,738	()	担保付債務			短期借入金	685,000	()	長期借入金	3,615,000	()	合計	4,300,000	()	ポーランド スメルティング テクノロジーズ	272,893千円		(6,705千PLN 期末日レートにて換算)			(株)九州スメルティング テクノロジー	243,140千円		合計	516,033千円		受取手形	844千円		支払手形	184,677千円		<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,172,055千円</p> <p>3 (偶発債務)</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; padding-left: 20px;">ポーランド スメルティング テクノロジーズ</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">234,883千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(5,215千PLN 期末日レートにて換算)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">234,883千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 (手形割引高)</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 5,258,313千円</p>	ポーランド スメルティング テクノロジーズ	234,883千円		(5,215千PLN 期末日レートにて換算)			合計	234,883千円	
	千円	千円																																																		
担保資産																																																				
投資有価証券	2,078,738	()																																																		
合計	2,078,738	()																																																		
担保付債務																																																				
短期借入金	685,000	()																																																		
長期借入金	3,615,000	()																																																		
合計	4,300,000	()																																																		
ポーランド スメルティング テクノロジーズ	272,893千円																																																			
(6,705千PLN 期末日レートにて換算)																																																				
(株)九州スメルティング テクノロジー	243,140千円																																																			
合計	516,033千円																																																			
受取手形	844千円																																																			
支払手形	184,677千円																																																			
ポーランド スメルティング テクノロジーズ	234,883千円																																																			
(5,215千PLN 期末日レートにて換算)																																																				
合計	234,883千円																																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 売上原価に含まれる低価法による原材料評価損は、7,144千円であります。	1 売上原価に含まれる低価法による原材料評価損は、55,539千円であります。
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、96,295千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、93,146千円であります。
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 773千円	機械装置及び運搬具 1,509千円
工具器具及び備品 9千円	工具器具及び備品 88千円
4 固定資産売却及び廃棄損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却及び廃棄損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 40,074千円	建物及び構築物 10,120千円
機械装置及び運搬具 86,255千円	機械装置及び運搬具 57,831千円
工具器具及び備品 2,533千円	工具器具及び備品 459千円
合計 128,863千円	合計 68,412千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,429,235	3,200,000		43,629,235

(変動事由の概要)

普通株式発行による増加 3,200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,896,815	15,407	1,450,000	462,222

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,407株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への売出しによる減少 1,400,000株

ストックオプション権利行使による減少 50,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	346,791	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	258,921	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345,336	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235			43,629,235

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	462,222	899,063	15,000	1,346,285

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付けによる増加 890,000株
単元未満株式の買取りによる増加 9,063株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による減少 15,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	345,336	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	253,634	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253,697	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,763,384千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">88,278千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金に含まれる資金管理活動に係る当座借越</td> <td style="text-align: right;">96,218千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,578,887千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,763,384千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88,278千円	短期借入金に含まれる資金管理活動に係る当座借越	96,218千円	現金及び現金同等物	2,578,887千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,099,448千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">139,664千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金に含まれる資金管理活動に係る当座借越</td> <td style="text-align: right;">78,473千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881,310千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,099,448千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	139,664千円	短期借入金に含まれる資金管理活動に係る当座借越	78,473千円	現金及び現金同等物	1,881,310千円						
現金及び預金勘定	2,763,384千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88,278千円																						
短期借入金に含まれる資金管理活動に係る当座借越	96,218千円																						
現金及び現金同等物	2,578,887千円																						
現金及び預金勘定	2,099,448千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	139,664千円																						
短期借入金に含まれる資金管理活動に係る当座借越	78,473千円																						
現金及び現金同等物	1,881,310千円																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純増加額との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)聖心製作所 アマルガマイテッド アルミニウム&アロイズ (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,414,307千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">733,930千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">128,787千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,769,633千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">939,210千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">209,336千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">358,845千円</td> </tr> <tr> <td>過年度持分法評価額等</td> <td style="text-align: right;">194,596千円</td> </tr> <tr> <td>差引：追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">164,249千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,515千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による純収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,266千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,414,307千円	固定資産	733,930千円	のれん	128,787千円	流動負債	2,769,633千円	固定負債	939,210千円	少数株主持分	209,336千円	新規連結子会社の取得価額	358,845千円	過年度持分法評価額等	194,596千円	差引：追加取得価額	164,249千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	352,515千円	差引：新規連結子会社の取得による純収入	188,266千円	
流動資産	3,414,307千円																						
固定資産	733,930千円																						
のれん	128,787千円																						
流動負債	2,769,633千円																						
固定負債	939,210千円																						
少数株主持分	209,336千円																						
新規連結子会社の取得価額	358,845千円																						
過年度持分法評価額等	194,596千円																						
差引：追加取得価額	164,249千円																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	352,515千円																						
差引：新規連結子会社の取得による純収入	188,266千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	19,606	2,789	16,817	機械装置 及び運搬具	38,170	12,254	25,915
工具器具 及び備品	12,298	12,298		工具器具 及び備品	2,304	307	1,996
合計	31,905	15,088	16,817	無形固定資産	1,974	263	1,710
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,903千円	1年内			11,332千円
1年超			9,914千円	1年超			18,291千円
合計			16,817千円	合計			29,623千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			3,947千円	(1) 支払リース料			10,035千円
(2) 減価償却費相当額			3,947千円	(2) 減価償却費相当額			10,035千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,020,949	3,648,899	2,627,950
	小計	1,020,949	3,648,899	2,627,950
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	622,357	508,126	114,230
	小計	622,357	508,126	114,230
合計		1,643,306	4,157,026	2,513,719

4 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)	
非上場株式	184,456
計	184,456

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33,942	21,756	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	990,167	2,040,918	1,050,750
	小計	990,167	2,040,918	1,050,750
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	787,911	684,210	103,700
	小計	797,911	684,210	103,700
合計		1,788,079	2,725,128	947,049

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損190,211千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券) 非上場株式	192,503
計	192,503

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
346,445	201,716	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引は提出会社のみで行っており、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の仕入について為替予約取引を利用しております。予約外貨建残高は全額、当連結会計年度末以降に仕入予定の成約済輸入外貨代金の決済に充てるためのものであります。なお、原材料としてアルミニウム地金等の非鉄金属を使用するため、それらの将来の価格変動のリスクに備えるため、一部、商品市場で先物取引を行っております。また、当社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>為替予約取引及び商品先物取引は提出会社のみで行っており、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の仕入について為替予約取引を利用しております。予約外貨建残高は全額、当連結会計年度末以降に仕入予定の成約済輸入外貨代金の決済に充てるためのものであります。なお、原材料としてアルミニウム地金等の非鉄金属を使用するため、それらの将来の価格変動のリスクに備えるため、一部、商品市場で先物取引を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び商品先物取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。</p> <p>現在のところオプション取引を利用した実績はありません。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引については、為替相場の変動により輸出入取引代金決済に損害を被るリスクを有しております。また、商品先物取引は、反対売買による差金決済をしており、商品価格変動及び為替相場の変動によるリスクを有しております。ただし、所有する圧延用地金の在庫によりリスクは相殺されております。なお、為替リスクに対する通貨関連のデリバティブ取引は利用しておりません。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。当社グループの金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、R S I 営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。</p> <p>その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。</p> <p>現在のところオプション取引を利用した実績はありません。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引については、為替相場の変動により輸出入取引代金決済に損害を被るリスクを有しております。また、商品先物取引は、反対売買による差金決済をしており、商品価格変動及び為替相場の変動によるリスクを有しております。ただし、所有する圧延用地金の在庫によりリスクは相殺されております。なお、為替リスクに対する通貨関連のデリバティブ取引は利用しておりません。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び商品先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び商品先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、昭和39年から確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社中5社については、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,641,173千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,148,095千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">493,077千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">187,770千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">680,847千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">680,847千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126,463千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,699千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,807千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,523千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">134,832千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,641,173千円	年金資産	1,148,095千円	未積立退職給付債務(+)	493,077千円	会計基準変更時差異の未処理額	千円	未認識数理計算上の差異	187,770千円	未認識過去勤務債務	千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	680,847千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(-)	680,847千円	勤務費用	126,463千円	利息費用	35,699千円	期待運用収益	16,807千円	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	数理計算上の差異の費用処理額	10,523千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用 (+ + + + +)	134,832千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、昭和39年から確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社中5社については、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,613,152千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">976,562千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">636,589千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">57,208千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">579,381千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">579,381千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126,328千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,711千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,221千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41,257千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">102,561千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,613,152千円	年金資産	976,562千円	未積立退職給付債務(+)	636,589千円	会計基準変更時差異の未処理額	千円	未認識数理計算上の差異	57,208千円	未認識過去勤務債務	千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	579,381千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(-)	579,381千円	勤務費用	126,328千円	利息費用	34,711千円	期待運用収益	17,221千円	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	数理計算上の差異の費用処理額	41,257千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用 (+ + + + +)	102,561千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年
退職給付債務	1,641,173千円																																																																																								
年金資産	1,148,095千円																																																																																								
未積立退職給付債務(+)	493,077千円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	187,770千円																																																																																								
未認識過去勤務債務	千円																																																																																								
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	680,847千円																																																																																								
前払年金費用	千円																																																																																								
退職給付引当金(-)	680,847千円																																																																																								
勤務費用	126,463千円																																																																																								
利息費用	35,699千円																																																																																								
期待運用収益	16,807千円																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	10,523千円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																																								
退職給付費用 (+ + + + +)	134,832千円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.3%																																																																																								
期待運用収益率	1.5%																																																																																								
過去勤務債務の処理年数																																																																																									
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																								
退職給付債務	1,613,152千円																																																																																								
年金資産	976,562千円																																																																																								
未積立退職給付債務(+)	636,589千円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	57,208千円																																																																																								
未認識過去勤務債務	千円																																																																																								
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	579,381千円																																																																																								
前払年金費用	千円																																																																																								
退職給付引当金(-)	579,381千円																																																																																								
勤務費用	126,328千円																																																																																								
利息費用	34,711千円																																																																																								
期待運用収益	17,221千円																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	41,257千円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																																								
退職給付費用 (+ + + + +)	102,561千円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.3%																																																																																								
期待運用収益率	1.5%																																																																																								
過去勤務債務の処理年数																																																																																									
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名、当社の従業員42名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 297,000株
付与日	平成15年8月21日
権利確定条件	付与日(平成15年8月21日)以降、権利行使時点まで当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、かかる事態が生じた日から6ヶ月は、当社の取締役または従業員たる地位を有しているものとみなす。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成15年8月21日～平成17年6月30日
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	株
付与	株
失効	株
権利確定	株
未確定残	株
権利確定後	
前連結会計年度末	113,000株
権利確定	株
権利行使	50,000株
失効	3,000株
未行使残	60,000株

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格	358円
権利行使時平均株価	779円
公正な評価単価(付与日)	円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名、当社の従業員42名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 297,000株
付与日	平成15年8月21日
権利確定条件	付与日(平成15年8月21日)以降、権利行使時点まで当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、かかる事態が生じた日から6ヶ月は、当社の取締役または従業員たる地位を有しているものとみなす。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成15年8月21日～平成17年6月30日
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	株
付与	株
失効	株
権利確定	株
未確定残	株
権利確定後	
前連結会計年度末	60,000株
権利確定	株
権利行使	15,000株
失効	株
未行使残	45,000株

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格	358円
権利行使時平均株価	556円
公正な評価単価(付与日)	円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,596千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,908千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">239,447千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">195,100千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">302,090千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">55,147千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">123,110千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,508千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,911千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,020,862千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84,895千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,105,757千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,846千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	9,596千円	賞与引当金	91,908千円	退職給付引当金	239,447千円	役員退職慰労引当金	195,100千円	投資有価証券評価損	302,090千円	連結会社間内部利益消去	55,147千円	未払事業税	123,110千円	その他	43,508千円	繰延税金資産合計	1,059,911千円	その他有価証券評価差額金	1,020,862千円	その他	84,895千円	繰延税金負債合計	1,105,757千円	繰延税金負債の純額	45,846千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,587千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,109千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">206,184千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">189,424千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">396,111千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">30,319千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,387千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002,122千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">512,195千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,927千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">215,151千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,686千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,838千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,089千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	29,587千円	賞与引当金	87,109千円	退職給付引当金	206,184千円	役員退職慰労引当金	189,424千円	投資有価証券評価損	396,111千円	連結会社間内部利益消去	30,319千円	その他	63,387千円	繰延税金資産小計	1,002,122千円	評価性引当額	512,195千円	繰延税金資産合計	489,927千円	その他有価証券評価差額金	215,151千円	その他	74,686千円	繰延税金負債合計	289,838千円	繰延税金資産の純額	200,089千円
貸倒引当金	9,596千円																																																						
賞与引当金	91,908千円																																																						
退職給付引当金	239,447千円																																																						
役員退職慰労引当金	195,100千円																																																						
投資有価証券評価損	302,090千円																																																						
連結会社間内部利益消去	55,147千円																																																						
未払事業税	123,110千円																																																						
その他	43,508千円																																																						
繰延税金資産合計	1,059,911千円																																																						
その他有価証券評価差額金	1,020,862千円																																																						
その他	84,895千円																																																						
繰延税金負債合計	1,105,757千円																																																						
繰延税金負債の純額	45,846千円																																																						
貸倒引当金	29,587千円																																																						
賞与引当金	87,109千円																																																						
退職給付引当金	206,184千円																																																						
役員退職慰労引当金	189,424千円																																																						
投資有価証券評価損	396,111千円																																																						
連結会社間内部利益消去	30,319千円																																																						
その他	63,387千円																																																						
繰延税金資産小計	1,002,122千円																																																						
評価性引当額	512,195千円																																																						
繰延税金資産合計	489,927千円																																																						
その他有価証券評価差額金	215,151千円																																																						
その他	74,686千円																																																						
繰延税金負債合計	289,838千円																																																						
繰延税金資産の純額	200,089千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.4%	持分法による投資損益	1.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">46.3%</td></tr> <tr><td>連結会社間の受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	1.6%	持分法による投資損益	0.9%	評価性引当金の増加額	46.3%	連結会社間の受取配当金の消去	4.2%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.5%																						
法定実効税率	40.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																						
住民税均等割	0.4%																																																						
持分法による投資損益	1.8%																																																						
その他	0.6%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%																																																						
法定実効税率	40.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																						
住民税均等割	1.6%																																																						
持分法による投資損益	0.9%																																																						
評価性引当金の増加額	46.3%																																																						
連結会社間の受取配当金の消去	4.2%																																																						
その他	2.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.5%																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のアルミニウム製品を製造販売していることにより、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	141,219,976	22,603,846	5,555,781	169,379,604		169,379,604
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,174,875		1,043,389	4,218,265	(4,218,265)	
計	144,394,852	22,603,846	6,599,170	173,597,869	(4,218,265)	169,379,604
営業費用	138,770,923	21,437,975	6,503,029	166,711,928	(4,248,278)	162,463,649
営業利益	5,623,929	1,165,870	96,141	6,885,941	30,013	6,915,954
資産	63,977,974	10,991,869	1,958,423	76,928,267	(1,354,538)	75,573,729

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

アジア.....タイ、マレーシア、中国

北米.....アメリカ

3 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。また、当社の役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

これらの変更に伴い、従来の方と比べて、「日本」の営業費用は72,690千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	149,726,910	25,939,009	6,463,619	182,129,539		182,129,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,370,292	310,004	1,620,506	4,300,803	(4,300,803)	
計	152,097,202	26,249,013	8,084,126	186,430,342	(4,300,803)	182,129,539
営業費用	149,742,411	26,484,819	7,968,688	184,195,918	(4,387,818)	179,808,100
営業利益	2,354,791	235,805	115,437	2,234,423	87,015	2,321,439
資産	64,536,035	12,330,164	1,659,409	78,525,609	(1,426,934)	77,098,675

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国または地域
アジア.....タイ、マレーシア
北米.....アメリカ
3 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方と比べて、「日本」の営業費用が73,096千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、当社及び国内連結子会社の平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方と比べて、「日本」の営業費用が38,572千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	33,918,588	14,897	2,053,501	35,986,987
連結売上高(千円)				169,379,604
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	0.0	1.2	21.2

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国または地域
(1) アジア.....タイ、中国、香港、マレーシア、シンガポール、その他
(2) 欧州.....イギリス、ポーランド
(3) その他の地域...オーストラリア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	40,200,551	2,562,949	42,763,501
連結売上高(千円)			182,129,539
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	1.4	23.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国または地域
(1) アジア.....タイ、中国、シンガポール、マレーシア、香港、その他
(2) その他の地域...オーストラリア、アメリカ、イギリス、ロシア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
4 前連結会計年度において独立掲記しておりました「欧州」(当連結会計年度45,807千円)は、金額が僅少のため、当連結会計年度においては「その他の地域」に含めて表示しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	MOST, INC.	米国ミズーリ州	千US\$ 5,000	アルミニウム二次合金地金の製造販売	(所有) 45.0 (直接18.0 間接27.0)	役員 2名		技術指導	105,126	未収入金	61,315

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

MOST, INC.における製品生産量等に基づき技術指導料を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	570円16銭	1株当たり純資産額	541円39銭
1株当たり当期純利益	69円01銭	1株当たり当期純利益	4円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	68円93銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4円12銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	25,849,182	23,904,713
普通株式に係る純資産額(千円)	24,611,933	22,891,550
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,237,248	1,013,163
普通株式の発行済株式数(株)	43,629,235	43,629,235
普通株式の自己株式数(株)	462,222	1,346,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	43,167,013	42,282,950

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,949,819	175,661
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,949,819	175,661
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	42,746,251	42,651,508
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	48,358	20,449
普通株式増加数(株)	48,358	20,449
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債	平成14年 9月26日	300,000		0.7	なし	平成19年 9月26日
当社	第7回無担保社債	平成17年 9月21日	500,000	500,000	1.2	なし	平成22年 9月21日
当社	第8回無担保社債	平成17年 11月25日	1,000,000	1,000,000	1.4	なし	平成22年 11月25日
当社	第9回無担保社債	平成17年 12月12日	500,000	500,000	1.1	なし	平成22年 12月10日
当社	第10回無担保社債	平成19年 9月26日		300,000	1.5	なし	平成24年 9月26日
(株)聖心製作所	第3回無担保社債	平成17年 6月10日	100,000	100,000	1.0	なし	平成22年 6月10日
合計			2,400,000	2,400,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		2,100,000		300,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,822,560	24,203,695	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,173,760	2,536,620	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,631,913	9,006,650	1.6	平成21年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	31,628,234	35,746,965		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
3,856,227	2,524,817	1,718,644	906,961

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		561,668		570,275	
2 受取手形	5	6,443,693		7,606,149	
3 売掛金	2	20,365,680		20,816,757	
4 商品		2,734,960		3,027,686	
5 製品		3,205,330		3,589,968	
6 原材料		5,080,017		6,174,839	
7 未着品		4,635,329		2,722,632	
8 貯蔵品		66,508		74,374	
9 前渡金		0			
10 関係会社短期貸付金		400,820		370,000	
11 繰延税金資産		199,897		140,399	
12 その他		181,895		435,438	
貸倒引当金		17,800		40,800	
流動資産合計		43,857,999	71.5	45,487,721	73.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		5,280,566		5,456,544	
減価償却累計額		2,881,536	2,399,030	3,020,156	2,436,387
(2) 構築物		1,986,607		2,125,188	
減価償却累計額		1,159,428	827,178	1,279,308	845,880
(3) 機械及び装置		13,319,423		14,731,614	
減価償却累計額		9,772,176	3,547,247	10,610,315	4,121,299
(4) 車両運搬具		450,861		492,956	
減価償却累計額		300,563	150,297	352,664	140,291
(5) 工具器具及び備品		664,771		703,816	
減価償却累計額		291,539	373,231	360,793	343,023
(6) 土地			2,769,806		2,769,806
(7) 建設仮勘定			46,360		32,544
有形固定資産合計		10,113,151	16.5	10,689,232	17.3
2 無形固定資産					
(1) 借地権		8,310		8,310	
(2) 電話加入権		7,663		7,663	
(3) ソフトウェア		29,619		34,572	
無形固定資産合計		45,592	0.1	50,546	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	4,336,437		2,911,680	
(2) 関係会社株式		2,325,733		2,217,048	
(3) 関係会社出資金		96,783		15,328	
(4) 従業員長期貸付金		14,796		11,904	
(5) 関係会社長期貸付金		94,695		38,000	
(6) 長期前払費用		21,618		14,656	
(7) 破産更生債権等				82,544	
(8) 繰延税金資産				73,035	
(9) その他		446,123		430,083	
貸倒引当金		25,100		86,644	
投資その他の資産合計		7,311,088	11.9	5,707,636	9.2
固定資産合計		17,469,832	28.5	16,447,415	26.6
資産合計		61,327,832	100.0	61,935,136	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5	4,154,747		3,914,551	
2 買掛金	2	4,771,968		5,804,021	
3 1年以内償還社債		300,000			
4 短期借入金		14,500,000		16,300,000	
5 1年以内返済予定 長期借入金	1	1,685,000		2,060,000	
6 未払金		662,171		902,589	
7 未払費用		775,782		860,753	
8 未払法人税等		1,201,997		18,702	
9 預り金		53,357		57,509	
10 役員賞与引当金		39,900		29,700	
11 賞与引当金		224,000		212,000	
12 設備関係支払手形		416,830		237,871	
13 その他		28,048		116,267	
流動負債合計		28,813,803	47.0	30,513,966	49.3
固定負債					
1 社債		2,000,000		2,300,000	
2 長期借入金	1	7,615,000		8,030,000	
3 退職給付引当金		548,865		460,433	
4 役員退職慰労引当金		487,752		473,561	
5 繰延税金負債		276,359			
固定負債合計		10,927,977	17.8	11,263,995	18.2
負債合計		39,741,780	64.8	41,777,961	67.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,346,642		6,346,642	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,400,164		2,400,164	
(2) その他資本剰余金		6,454,394		6,452,910	
資本剰余金合計		8,854,558		8,853,075	
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		2,300,000		3,300,000	
繰越利益剰余金		2,694,150		1,548,847	
利益剰余金合計		4,994,150		4,848,847	
4 自己株式		136,928		614,953	
株主資本合計		20,058,424	32.7	19,433,611	31.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		1,531,293		781,502	
2 繰延ヘッジ損益		3,666		57,938	
評価・換算差額等合計		1,527,627	2.5	723,563	1.1
純資産合計		21,586,051	35.2	20,157,175	32.5
負債・純資産合計		61,327,832	100.0	61,935,136	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		88,033,724			95,254,917		
2 商品売上高		55,730,821			54,267,652		
3 原材料売上高		1,234,822			1,585,741		
4 築炉売上高		541,077					
5 商品炉売上高		176,381	145,716,828	100.0	469,298	151,577,609	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		2,328,001			3,205,330		
2 当期製品製造原価		83,111,119			92,440,355		
合計		85,439,120			95,645,685		
3 期末製品たな卸高		3,205,330			3,589,968		
4 製品売上原価		82,233,790			92,055,716		
5 期首商品たな卸高		3,671,098			2,734,960		
6 当期商品仕入高		53,453,400			53,655,727		
合計		57,124,498			56,390,687		
7 期末商品たな卸高		2,734,960			3,027,686		
8 商品売上原価		54,389,537			53,363,001		
9 原材料売上原価		665,959			798,348		
10 築炉売上原価		497,539					
11 商品炉売上原価		173,863			462,213		
12 原材料評価損		7,144			1,400		
13 先物取引売買益					148,045		
14 先物取引売買損		397,763	138,365,597	95.0		146,532,635	96.7
売上総利益			7,351,230	5.0		5,044,973	3.3
販売費及び一般管理費	1						
1 運送費		1,246,770			1,391,999		
2 貸倒引当金繰入額					104,872		
3 交際費		25,436			25,811		
4 旅費交通費		100,034			106,490		
5 役員報酬		117,750			125,490		
6 給与手当		400,077			418,162		
7 役員賞与引当金繰入額		39,900			29,700		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		27,940			70,368		
9 賞与引当金繰入額		43,880			38,660		
10 退職給付費用		18,197			10,979		
11 賃借料		56,258			56,839		
12 減価償却費		26,326			28,944		
13 研究開発費		96,295			93,146		
14 雑費		457,323	2,656,191	1.8	485,492	2,986,958	1.9
営業利益			4,695,038	3.2		2,058,014	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		17,778			25,268		
2 受取配当金	2	362,721			188,646		
3 受取地代及び家賃	2	32,927			34,231		
4 受取保険金		54,382			20,672		

5 鉄屑等売却益		96,186			136,408		
6 技術指導料	2	253,192			235,527		
7 その他 営業外費用		72,892	890,080	0.6	62,801	703,556	0.4
1 支払利息		626,835			743,082		
2 手形売却損		141,431			131,082		
3 その他		167,235	935,502	0.6	52,631	926,796	0.6
経常利益			4,649,616	3.2		1,834,773	1.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		100					
2 投資有価証券売却益		21,756	21,856	0.0	9,345	9,345	0.0
特別損失							
1 固定資産売却及び廃棄損	3	111,663			35,838		
2 投資有価証券評価損					190,211		
3 関係会社株式評価損		41,340					
4 関係会社出資金評価損		28,495					
5 ゴルフ会員権評価損		12,500					
6 廃棄物処理費		7,832			7,756		
7 役員退職慰労金		520,000					
8 役員退職慰労引当金 繰入額		459,812					
9 その他			1,181,643	0.8	2,523	236,330	0.1
税引前当期純利益			3,489,830	2.4		1,607,788	1.1
法人税、住民税及び 事業税		1,637,680			602,125		
法人税等調整額		245,133	1,392,547	1.0	551,995	1,154,121	0.8
当期純利益			2,097,282	1.4		453,667	0.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
原材料費			75,055,474	90.3	82,986,125	89.8	
労務費			2,404,655	2.9	2,532,473	2.7	
(うち賞与引当金繰入額)			(173,840)		(165,910)		
(うち退職給付費用)			(79,301)		(59,892)		
経費							
1 燃料費		1,465,282			1,940,536		
2 消耗品費		778,389			884,323		
3 減価償却費		1,108,128			1,518,852		
4 その他		2,299,188	5,650,989	6.8	2,578,042	6,921,755	7.5
当期製造総費用			83,111,119	100.0	92,440,355	100.0	
期首仕掛品たな卸高							
合計			83,111,119		92,440,355		
期末仕掛品たな卸高							
当期製品製造原価			83,111,119		92,440,355		

脚注

第80期	第81期
原価計算方法 組別総合原価計算	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,261,842	1,315,460	5,893,202	7,208,663
事業年度中の変動額				
新株の発行	1,084,800	1,084,704		1,084,704
自己株式の取得				
自己株式の処分			561,191	561,191
剰余金の配当 (注)				
役員賞与の支給 (注)				
別途積立金の積立 (注)				
役員退職積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	1,084,800	1,084,704	561,191	1,645,895
平成19年3月31日残高(千円)	6,346,642	2,400,164	6,454,394	8,854,558

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	役員退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	119,000	1,500,000	1,913,281	3,532,281	530,572	15,472,215
事業年度中の変動額						
新株の発行						2,169,504
自己株式の取得					12,222	12,222
自己株式の処分					405,866	967,058
剰余金の配当 (注)			605,713	605,713		605,713
役員賞与の支給 (注)			29,700	29,700		29,700
別途積立金の積立 (注)		800,000	800,000			
役員退職積立金の取崩	119,000		119,000			
当期純利益			2,097,282	2,097,282		2,097,282
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	119,000	800,000	780,869	1,461,869	393,643	4,586,208
平成19年3月31日残高(千円)		2,300,000	2,694,150	4,994,150	136,928	20,058,424

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,868,101		1,868,101	17,340,316
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,169,504
自己株式の取得				12,222
自己株式の処分				967,058
剰余金の配当 (注)				605,713
役員賞与の支給 (注)				29,700

別途積立金の積立（注）				
役員退職積立金の取崩				
当期純利益				2,097,282
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	336,807	3,666	340,473	340,473
事業年度中の変動額合計(千円)	336,807	3,666	340,473	4,245,734
平成19年3月31日残高(千円)	1,531,293	3,666	1,527,627	21,586,051

(注) 剰余金の配当のうち346,791千円と役員賞与の支給及び別途積立金の積立は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(千円)	6,346,642	2,400,164	6,454,394	8,854,558
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,483	1,483
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			1,483	1,483
平成20年 3月31日残高(千円)	6,346,642	2,400,164	6,452,910	8,853,075

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日残高(千円)	2,300,000	2,694,150	4,994,150	136,928	20,058,424
事業年度中の変動額					
自己株式の取得				484,879	484,879
自己株式の処分				6,853	5,370
剰余金の配当		598,970	598,970		598,970
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000			
当期純利益		453,667	453,667		453,667
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	1,000,000	1,145,303	145,303	478,025	624,812
平成20年 3月31日残高(千円)	3,300,000	1,548,847	4,848,847	614,953	19,433,611

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	1,531,293	3,666	1,527,627	21,586,051
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				484,879
自己株式の処分				5,370
剰余金の配当				598,970
別途積立金の積立				
当期純利益				453,667
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	749,791	54,272	804,063	804,063
事業年度中の変動額合計(千円)	749,791	54,272	804,063	1,428,875
平成20年 3月31日残高(千円)	781,502	57,938	723,563	20,157,175

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料 移動平均法による低価法</p> <p>(4) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、白河工場については定額法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が69,196千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ69,932千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、売上総利益が38,367千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ38,572千円減少しております。</p>
前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が39,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が39,900千円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>

<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理していましたが、当事業年度より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、また、長期在任役員の退任により当事業年度に支出した役員退職慰労金が多額となり、今後も在任期間の長期化によりこの傾向が続くものと考えられ、さらに近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額27,940千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額459,812千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は27,940千円、税引前当期純利益は487,752千円減少しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
--	---

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び商品先物取引) ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p>

<p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、R S I営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,589,717千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																					
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">担保資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,078,738</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">2,078,738</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 1年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">685,000</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,615,000</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">4,300,000</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	千円	投資有価証券	2,078,738	()	合計	2,078,738	()	担保付債務	千円	千円	1年以内返済 予定長期借入金	685,000	()	長期借入金	3,615,000	()	合計	4,300,000	()	
担保資産	千円	千円																				
投資有価証券	2,078,738	()																				
合計	2,078,738	()																				
担保付債務	千円	千円																				
1年以内返済 予定長期借入金	685,000	()																				
長期借入金	3,615,000	()																				
合計	4,300,000	()																				
<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,474,536千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,140,490千円</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	1,474,536千円		買掛金	1,140,490千円		<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,190,257千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">950,398千円</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	1,190,257千円		買掛金	950,398千円										
売掛金	1,474,536千円																					
買掛金	1,140,490千円																					
売掛金	1,190,257千円																					
買掛金	950,398千円																					
<p>3 (偶発債務) 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ダイキ エンジニアリング</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレー ション (228千US\$ 期末日レートにて換算)</td> <td style="text-align: right;">26,915千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポーランド スメルティング テクノロジーズ (6,705千PLN 期末日レートにて換算)</td> <td style="text-align: right;">272,893千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱九州スメルティング テクノロジー</td> <td style="text-align: right;">243,140千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">547,948千円</td> <td></td> </tr> </table>	ダイキ エンジニアリング	5,000千円		ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレー ション (228千US\$ 期末日レートにて換算)	26,915千円		ポーランド スメルティング テクノロジーズ (6,705千PLN 期末日レートにて換算)	272,893千円		㈱九州スメルティング テクノロジー	243,140千円		合計	547,948千円		<p>3 (偶発債務) 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ポーランド スメルティング テクノロジーズ (5,215千PLN 期末日レートにて換算)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">234,883千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>	ポーランド スメルティング テクノロジーズ (5,215千PLN 期末日レートにて換算)	234,883千円				
ダイキ エンジニアリング	5,000千円																					
ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレー ション (228千US\$ 期末日レートにて換算)	26,915千円																					
ポーランド スメルティング テクノロジーズ (6,705千PLN 期末日レートにて換算)	272,893千円																					
㈱九州スメルティング テクノロジー	243,140千円																					
合計	547,948千円																					
ポーランド スメルティング テクノロジーズ (5,215千PLN 期末日レートにて換算)	234,883千円																					
<p>4 (手形割引高) 受取手形割引高 8,450,820千円</p>	<p>4 (手形割引高) 受取手形割引高 5,170,717千円</p>																					
<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">844千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">184,677千円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	844千円		支払手形	184,677千円																	
受取手形	844千円																					
支払手形	184,677千円																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は、96,295千円であります。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、93,146千円であります。
2 各科目に含まれている関係会社からのものは、次のとおりであります。	2 各科目に含まれている関係会社からのものは、次のとおりであります。
受取配当金 323,209千円	受取配当金 139,114千円
受取地代及び家賃 31,062千円	受取地代及び家賃 32,268千円
技術指導料 172,640千円	技術指導料 182,443千円
3 固定資産売却及び廃棄損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却及び廃棄損の内容は次のとおりであります。
建物 15,142千円	建物 7,372千円
構築物 17,647千円	構築物 54千円
機械及び装置 77,228千円	機械及び装置 28,254千円
工具器具及び備品 1,644千円	車両運搬具 53千円
合計 111,663千円	工具器具及び備品 103千円
	合計 35,838千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,896,815	15,407	1,450,000	462,222

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,407株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への売出しによる減少 1,400,000株

ストックオプション権利行使による減少 50,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	462,222	899,063	15,000	1,346,285

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付けによる増加 890,000株

単元未満株式の買取りによる増加 9,063株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による減少 15,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	19,606	2,789	16,817	車両運搬具	38,170	12,254	25,915
工具器具 及び備品	12,298	12,298		工具器具 及び備品	2,304	307	1,996
合計	31,905	15,088	16,817	ソフトウェア	1,974	263	1,710
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				合計			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
6,903千円				11,332千円			
1年超				1年超			
9,914千円				18,291千円			
合計				合計			
16,817千円				29,623千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料				(1) 支払リース料			
3,947千円				10,035千円			
(2) 減価償却費相当額				(2) 減価償却費相当額			
3,947千円				10,035千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,600千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,040千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">219,546千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">96,402千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">302,090千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">195,100千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944,400千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,020,862千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,461千円</td></tr> </table>	賞与引当金	89,600千円	貸倒引当金	10,040千円	退職給付引当金	219,546千円	未払事業税	96,402千円	投資有価証券評価損	302,090千円	役員退職慰労引当金	195,100千円	その他	31,620千円	繰延税金資産合計	944,400千円	その他有価証券評価差額金	1,020,862千円	繰延税金負債の純額	76,461千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">378,175千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,936千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,800千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,377千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184,173千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">189,424千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,309千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939,195千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">504,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,834千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">215,151千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,247千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,399千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,434千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	378,175千円	関係会社株式評価損	17,936千円	賞与引当金	84,800千円	貸倒引当金	30,377千円	退職給付引当金	184,173千円	役員退職慰労引当金	189,424千円	その他	54,309千円	繰延税金資産小計	939,195千円	評価性引当額	504,361千円	繰延税金資産合計	434,834千円	その他有価証券評価差額金	215,151千円	その他	6,247千円	繰延税金負債合計	221,399千円	繰延税金資産の純額	213,434千円
賞与引当金	89,600千円																																																
貸倒引当金	10,040千円																																																
退職給付引当金	219,546千円																																																
未払事業税	96,402千円																																																
投資有価証券評価損	302,090千円																																																
役員退職慰労引当金	195,100千円																																																
その他	31,620千円																																																
繰延税金資産合計	944,400千円																																																
その他有価証券評価差額金	1,020,862千円																																																
繰延税金負債の純額	76,461千円																																																
投資有価証券評価損	378,175千円																																																
関係会社株式評価損	17,936千円																																																
賞与引当金	84,800千円																																																
貸倒引当金	30,377千円																																																
退職給付引当金	184,173千円																																																
役員退職慰労引当金	189,424千円																																																
その他	54,309千円																																																
繰延税金資産小計	939,195千円																																																
評価性引当額	504,361千円																																																
繰延税金資産合計	434,834千円																																																
その他有価証券評価差額金	215,151千円																																																
その他	6,247千円																																																
繰延税金負債合計	221,399千円																																																
繰延税金資産の純額	213,434千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	子会社株式評価損	0.5%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">30.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9%	住民税均等割	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	評価性引当金の増加額	30.2%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.8%																
法定実効税率	40.0%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.4%																																																
住民税均等割	0.6%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%																																																
子会社株式評価損	0.5%																																																
その他	0.6%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%																																																
法定実効税率	40.0%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9%																																																
住民税均等割	1.3%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																
評価性引当金の増加額	30.2%																																																
その他	1.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.8%																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	500円06銭	1株当たり純資産額	476円72銭
1株当たり当期純利益	49円06銭	1株当たり当期純利益	10円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49円01銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10円63銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,586,051	20,157,175
普通株式に係る純資産額(千円)	21,586,051	20,157,175
普通株式の発行済株式数(株)	43,629,235	43,629,235
普通株式の自己株式数(株)	462,222	1,346,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	43,167,013	42,282,950

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,097,282	453,667
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,097,282	453,667
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	42,746,251	42,651,508
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	48,358	20,449
普通株式増加数(株)	48,358	20,449
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	383,010	329,388
リョービ(株)	662,315	249,692
(株)りそなホールディングス	1,478.391	245,412
(株)フジ	140,760	236,476
本田技研工業(株)	59,186	168,384
(株)三井住友フィナンシャルグループ	234.85	154,061
豊田通商(株)	72,438	153,206
ポーランド スメルティングテクノロジーズ	6,794	153,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	388.13	141,667
(株)アーレスティ	106,000	141,510
その他 銘柄	1,838,379	938,878
計	3,270,983.371	2,911,680

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,280,566	210,646	34,668	5,456,544	3,020,156	166,440	2,436,387
構築物	1,986,607	139,662	1,080	2,125,188	1,279,308	120,906	845,880
機械及び装置	13,319,423	1,698,028	285,837	14,731,614	10,610,315	1,096,618	4,121,299
車両運搬具	450,861	78,172	36,076	492,956	352,664	83,543	140,291
工具器具及び備品	664,771	41,123	2,078	703,816	360,793	71,228	343,023
土地	2,769,806			2,769,806			2,769,806
建設仮勘定	46,360	32,084	45,900	32,544			32,544
有形固定資産計	24,518,396	2,199,717	405,642	26,312,471	15,623,239	1,538,737	10,689,232
無形固定資産							
借地権				8,310			8,310
電話加入権				7,663			7,663
ソフトウェア				58,228	23,656	9,336	34,572
無形固定資産計				74,202	23,656	9,336	50,546
長期前払費用	53,859	8,586	7,539	54,906	40,250	15,525	14,656
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主な内容

機械及び装置 滋賀工場の2期工事等による設備 806,541千円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,900	123,344	21,000	17,800	127,444
賞与引当金	224,000	212,000	224,000		212,000
役員賞与引当金	39,900	29,700	39,900		29,700
役員退職慰労引当金	487,752	70,368	84,560		473,561

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,079
預金	
当座預金	467,531
普通預金	5,845
定期預金	90,000
外貨預金	1,819
計	565,195
合計	570,275

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐藤商事(株)	642,010
いすゞ自動車(株)	518,000
広島アルミニウム工業	410,058
アルコニックス(株)	404,563
愛知機械工業(株)	401,500
その他(株アーレスティー他)	5,230,016
合計	7,606,149

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	17,662
平成20年5月満期	1,187,802
平成20年6月満期	3,316,136
平成20年7月満期	2,721,836
平成20年8月満期	299,320
平成20年9月以降満期	63,390
合計	7,606,149

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	4,548,461
リョービ(株)	1,656,750
日産自動車(株)	977,064
(株)日立製作所オートモティブシステムグループ	867,773
(株)陽紀	736,582
その他(ヤマハ発動機(株)他)	12,030,125
合計	20,816,757

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
20,365,680	158,530,445	158,079,368	20,816,757	88.4	47.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等を含めて表示しております。

たな卸資産

商品

品名	金額(千円)
アルミニウム二次合金地金	2,351,754
その他	675,931
合計	3,027,686

製品

品名	金額(千円)	
アルミニウム 二次合金地金	ダイカスト用	1,995,814
	鋳物用	957,311
	圧延用	636,842
合計	3,589,968	

原材料

品名	金額(千円)
アルミニウム屑	1,762,836
アルミニウム地金	3,977,541
その他	434,462
合計	6,174,839

未着品

品名	金額(千円)
アルミニウム屑	244,900
アルミニウム地金	2,477,731
合計	2,722,632

貯蔵品

品名	金額(千円)
重油	20,892
炉布	16,446
耐火材料	36,982
消耗品他	53
合計	74,374

支払手形(設備支払手形を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
結城陸運(株)	58,936
辻寅建設(株)	50,232
(株)アクトリー	49,235
小田川運輸(株)	47,540
山利運送(株)	47,272
その他(エパークリーン(株)他)	3,899,205
合計	4,152,422

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	1,588,272
平成20年5月満期	1,692,470
平成20年6月満期	593,830
平成20年7月満期	277,848
合計	4,152,422

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	1,137,695
(株)陽紀	773,688
丸紅テツゲン(株)	613,092
阪和興業(株)	507,095
豊田通商(株)	191,900
その他(株)ホンダトレーディング他)	2,580,548
合計	5,804,021

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	3,100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,600,000
(株)みずほコーポレート銀行	2,200,000
みずほ信託銀行(株)	2,100,000
(株)三井住友銀行	1,800,000
(株)池田銀行	1,000,000
(株)紀陽銀行	900,000
(株)第三銀行	900,000
(株)常陽銀行	500,000
(株)愛知銀行	500,000
(株)足利銀行	500,000
(株)滋賀銀行	200,000
合計	16,300,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,835,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,760,000
(株)三井住友銀行	1,200,000
みずほ信託銀行(株)	1,150,000
日本生命保険(相)	1,005,000
(株)みずほコーポレート銀行	720,000
(株)池田銀行	60,000
(株)紀陽銀行	60,000
(株)第三銀行	60,000
(株)常陽銀行	60,000
(株)愛知銀行	60,000
(株)足利銀行	60,000
合計	8,030,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成20年6月24日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。
 当会社の公告は電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。
<http://www.dik-net.com/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第81期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年4月4日、平成19年5月14日、平成19年6月8日、平成19年7月12日、平成19年8月9日、平成19年9月5日、平成19年10月9日、平成19年11月13日、平成19年12月11日、平成20年1月10日、平成20年2月8日、平成20年3月5日、平成20年4月11日、平成20年5月13日、平成20年6月10日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書平成19年11月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔭山 幸男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 充啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森田 知之

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労金について支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔭山 幸男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 充啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森田 知之

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員退職慰労金について支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社大紀アルミニウム工業所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。